

四 半 期 報 告 書

(第66期第1四半期)

自 2018年4月1日
至 2018年6月30日

八千代工業株式会社

(E02224)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	4
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
2【役員の状況】	6
第4【経理の状況】	7
1【要約四半期連結財務諸表】	8
2【その他】	20
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 次郎
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 北村 哲也
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 北村 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
連結会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益(継続事業)	(百万円)	38,261	40,977	165,562
税引前四半期利益又は 税引前利益(継続事業)	(百万円)	2,327	1,888	9,223
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(全事業)	(百万円)	1,477	1,020	4,796
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益(全事業)	(百万円)	1,464	848	6,849
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	56,603	59,472	59,008
資産合計	(百万円)	124,335	116,756	131,278
基本的1株当たり四半期(当期)利益	(円)	61.49	42.48	199.73
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率	(%)	45.5	50.9	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,389	3,728	19,125
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,612	4,274	△9,325
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,791	△8,416	△7,488
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,761	18,430	19,010

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税等を含めておりません。
- 3 百万円未満を四捨五入して記載しております。
- 4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 2018年4月2日に完成車事業を譲渡したことに伴い同事業を非継続事業に分類し、第65期第1四半期連結累計期間を組替後の数値にて記載しております。
- 6 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは完成車事業の譲渡を行い、当該事業から撤退いたしました。当該事業からの撤退により減少した主要な関係会社は、以下のとおりであります。

(日本)

八千代工業四日市製作所株式会社

また、清算終了により減少した主要な関係会社は、以下のとおりであります。

(その他)

ヤチヨ インダストリー (ユークー) リミテッド

この結果、2018年6月30日現在では、当グループは、当社並びに親会社1社、子会社21社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は2018年4月2日に完成車事業を本田技研工業株式会社に譲渡いたしました。これにより、当該事業譲渡に伴う利益を非継続事業へ分類しております。また、前年同期実績における売上収益、営業利益、税引前四半期利益につきましても同様に修正しております。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、自動車部品の受注の増加や為替換算上の影響などにより、409億7千7百万円と前年同期に比べ27億1千6百万円、7.1%の増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益の増加や原価改善効果などはあったものの、米州におけるユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）での新機種の上り及び増産対応に伴う費用の増加などにより、営業利益は、18億2千万円と前年同期に比べ5億7千3百万円、24.0%の減益となりました。税引前四半期利益は、18億8千8百万円と前年同期に比べ4億3千9百万円、18.9%の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、10億2千万円と前年同期に比べ4億5千6百万円、30.9%の減益になりました。

セグメントの経営成績等は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、自動車部品の受注の増加などにより、売上収益は、68億4千3百万円と前年同期に比べ7億5百万円、11.5%の増収となりました。税引前四半期損失は、受注の増加などにより、5億1千5百万円と前年同期に比べ3億1千4百万円の改善となりました。

(米州)

米州においては、連結子会社であるユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）（以下「ユー エス ヤチヨ」という。）における受注の増加などはあったものの、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド（米国）における受注の減少や為替換算上の影響などにより、売上収益は、104億7千3百万円と前年同期に比べ7千5百万円、0.7%の減収となりました。税引前四半期損失は、受注の増加はあったものの、ユー エス ヤチヨにおける新機種の上り及び増産対応による費用の増加などにより、4億5千4百万円と前年同期に比べ11億4千万円の大幅な減益となりました。樹脂製燃料タンクを生産するユー エス ヤチヨでは、設備の負荷増大や老朽化影響などにより稼働率が低下し、休日稼働等を行い対応しております。安定生産に向け日本を中心としたサポートを行うとともに、設備の更新を含むさらなる生産体質の強化を推進しております。

(中国)

中国においては、連結子会社である八千代工業（武漢）有限公司（中国）における受注の増加により、売上収益は、86億1千8百万円と前年同期に比べ13億7千5百万円、19.0%の増収となりました。税引前四半期利益は、増産対応による費用や償却費の増加などはあったものの、受注の増加や為替換算上の影響などにより、9億3千1百万円と前年同期に比べ1千8百万円、2.0%の増益となりました。

(アジア)

アジアにおいては、連結子会社であるゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）及びサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上収益は、150億4千3百万円と前年同期に比べ7億1千1百万円、5.0%の増収となりました。税引前四半期利益は、受注の増加や為替換算上の影響などにより、17億9千9百万円と前年同期に比べ1億2千4百万円、7.4%の増益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,167億5千6百万円と前年度に比べ145億2千1百万円の減少となりました。減少した要因は、売却目的で保有する資産や営業債権及びその他の債権が減少したことなどによるものであります。

負債合計は、449億9千7百万円と前年度に比べ144億2千1百万円の減少となりました。減少した要因は、借入金や営業債務及びその他の債務が減少したことなどによるものであります。

資本合計は、717億5千9百万円と前年度に比べ1億1百万円の減少となりました。減少した要因は、利益剰余金の増加はあったものの、非支配持分が減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期利益18億8千8百万円、減価償却費及び償却費16億7千3百万円、事業譲渡による収入67億1千9百万円などはあったものの、法人税等の支払額13億6千4百万円、有形固定資産の取得による支出24億7千1百万円、短期借入金の純減額57億6千1百万円及び長期借入金の返済による支出9億5千9百万円などにより、当第1四半期連結会計期間末における資金残高は184億3千万円となり、前年度に比べ5億7千9百万円減少しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税引前四半期利益18億8千8百万円、減価償却費及び償却費16億7千3百万円、営業債権及びその他の債権の減少額51億4千9百万円などはあったものの、営業債務及びその他の債務の減少額33億9千7百万円、法人税等の支払額13億6千4百万円などにより、前年同期に比べ16億6千1百万円減少し、37億2千8百万円（前年同期は53億8千9百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、有形固定資産の取得による支出24億7千1百万円などはあったものの、事業譲渡による収入67億1千9百万円などにより、前年同期に比べ58億8千7百万円増加し、42億7千4百万円（前年同期は16億1千2百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純減額57億6千1百万円、長期借入金の返済による支出9億5千9百万円、配当金の支払額16億7千万円などにより、前年同期に比べ26億2千5百万円増加し、84億1千6百万円（前年同期は57億9千1百万円の支出）となりました。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、12億4千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期 会計期間末現在 発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	—	24,042,700	—	3,686	—	3,504

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,011,600	240,116	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	24,042,700	—	—
総株主の議決権	—	240,116	—

② 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	29,200	—	29,200	0.12
計	—	29,200	—	29,200	0.12

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		18,929	18,430
営業債権及びその他の債権		36,213	31,023
その他の金融資産	9	1,634	2,464
棚卸資産		9,398	8,993
その他の流動資産		1,048	1,187
小計		67,222	62,096
売却目的で保有する資産		9,236	—
流動資産合計		76,458	62,096
非流動資産			
有形固定資産		43,910	44,511
無形資産及びのれん		5,435	5,119
その他の金融資産	9	1,881	1,722
繰延税金資産		2,096	1,932
退職給付に係る資産		1,359	1,027
その他の非流動資産		139	349
非流動資産合計		54,820	54,660
資産合計		131,278	116,756

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
		24,685	20,825
営業債務及びその他の債務			
借入金	9	11,516	5,533
その他の金融負債		91	193
未払法人所得税		1,531	1,177
その他の流動負債		4,451	4,866
小計		42,274	32,594
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		3,412	—
流動負債合計		45,687	32,594
非流動負債			
借入金	9	3,208	2,536
その他の金融負債		152	153
退職給付に係る負債		5,138	5,128
繰延税金負債		4,898	4,379
その他の非流動負債		336	207
非流動負債合計		13,731	12,403
負債合計		59,418	44,997
資本			
資本金		3,686	3,686
資本剰余金		3,488	3,488
利益剰余金		49,969	50,605
自己株式		△25	△25
その他の資本の構成要素		1,891	1,718
親会社の所有者に帰属する持分合計		59,008	59,472
非支配持分		12,851	12,287
資本合計		71,859	71,759
負債及び資本合計		131,278	116,756

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
継続事業			
売上収益	5, 7	38, 261	40, 977
売上原価		△32, 165	△34, 981
売上総利益		6, 097	5, 996
販売費及び一般管理費		△2, 765	△2, 996
研究開発費		△985	△1, 243
その他の収益		86	89
その他の費用		△38	△25
営業利益		2, 394	1, 820
金融収益		80	99
金融費用		△146	△31
税引前四半期利益	5	2, 327	1, 888
法人所得税費用		△1, 077	△899
継続事業からの四半期利益		1, 251	989
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	10	779	820
四半期利益		2, 030	1, 809
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1, 477	1, 020
非支配持分		553	789
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8		
継続事業		29.05	8.34
非継続事業		32.45	34.14
基本的1株当たり四半期利益合計		61.49	42.48

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益		2,030	1,809
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	9	△202	△181
純損益に振り替えられることのない項目 合計		△202	△181
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		183	△59
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		183	△59
その他の包括利益合計		△19	△239
四半期包括利益		2,011	1,569
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,464	848
非支配持分		547	722

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2017年4月1日残高		3,686	3,488	46,011	△25
四半期包括利益					
四半期利益				1,477	
その他の包括利益					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動					
在外営業活動体の換算差額					
四半期包括利益合計		—	—	1,477	—
所有者との取引等					
剰余金の配当	6			△336	
所有者との取引等合計		—	—	△336	—
2017年6月30日残高		3,686	3,488	47,151	△25
2018年4月1日残高		3,686	3,488	49,969	△25
四半期包括利益					
四半期利益				1,020	
その他の包括利益					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動					
在外営業活動体の換算差額					
四半期包括利益合計		—	—	1,020	—
所有者との取引等					
剰余金の配当	6			△384	
所有者との取引等合計		—	—	△384	—
2018年6月30日残高		3,686	3,488	50,605	△25

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計			
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額				
2017年4月1日残高		600	1,716	2,316	55,475	11,147	66,622
四半期包括利益							
四半期利益					1,477	553	2,030
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		△202		△202	△202		△202
在外営業活動体の換算差額			189	189	189	△6	183
四半期包括利益合計		△202	189	△13	1,464	547	2,011
所有者との取引等							
剰余金の配当	6				△336	△890	△1,227
所有者との取引等合計		—	—	—	△336	△890	△1,227
2017年6月30日残高		398	1,905	2,303	56,603	10,804	67,407

2018年4月1日残高		596	1,295	1,891	59,008	12,851	71,859
四半期包括利益							
四半期利益					1,020	789	1,809
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		△181		△181	△181		△181
在外営業活動体の換算差額			8	8	8	△67	△59
四半期包括利益合計		△181	8	△172	848	722	1,569
所有者との取引等							
剰余金の配当	6				△384	△1,286	△1,670
所有者との取引等合計		—	—	—	△384	△1,286	△1,670
2018年6月30日残高		416	1,303	1,718	59,472	12,287	71,759

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		2,327	1,888
非継続事業からの税引前四半期利益	10	763	820
減価償却費及び償却費		1,810	1,673
金融収益		△80	△99
金融費用		146	31
子会社株式売却益		—	△845
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		2,019	5,149
棚卸資産の増減額(△は増加)		1,026	447
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△1,921	△3,397
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△66	10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		224	104
その他(純額)		40	△756
小計		6,288	5,026
利息及び配当金受取額		75	99
利息の支払額		△40	△32
法人所得税の支払額又は還付額		△935	△1,364
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,389	3,728
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,100	△2,471
有形固定資産の売却による収入		51	7
無形資産の取得による支出		△255	△100
定期預金の預入又は払戻(純額)		701	40
事業譲渡による収入		—	6,719
その他(純額)		△9	80
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,612	4,274
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△3,501	△5,761
長期借入金の返済による支出		△1,042	△959
親会社の所有者への配当金の支払額		△336	△384
非支配持分への配当金の支払額		△890	△1,286
その他(純額)		△21	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,791	△8,416
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△2,014	△413
現金及び現金同等物に係る換算差額		82	△166
現金及び現金同等物の期首残高		16,693	19,010
現金及び現金同等物の四半期末残高		14,761	18,430

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

八千代工業株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ（URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp/>）で開示しております。当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）は、自動車部品の製造及び販売を主な事業としております。また、当社の親会社は本田技研工業株式会社（以下「親会社」という。）であります。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2018年8月10日に当社代表取締役社長 山口 次郎によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、また、特に記載がない限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下「IFRS第15号」という。）を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用により、当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客に対する財又はサービスの支配の移転により、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、自動車部品の製造・販売を行っており、通常は、顧客に製品を引渡した時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することにより、当社グループの履行義務が充足され、上記収益認識の要件を満たします。また、収益は、返品、リベート及び割引額を差し引いた純額で測定しております。

なお、従前の会計基準を適用した場合と比較して要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

当社グループは、上記基準書以外に、当連結会計年度より以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。以下の基準書の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	概要
IFRS第9号	金融商品 (2014年7月改訂)	金融資産及び金融負債の分類及び測定方法の改訂 金融資産の減損モデルの改訂

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 非継続事業についての報告セグメントの概要

当社は、2017年12月18日開催の取締役会において、当社が100%を出資する八千代工業四日市製作所株式会社（以下「四日市製作所」という。）を設立し、当社の完成車事業を吸収分割により四日市製作所に承継させた上で、当社が保有する四日市製作所の全株式を本田技研工業株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これを受け、当社は2018年4月2日に保有する四日市製作所の全株式を譲渡いたしました。これに伴い同事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から除いております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	6,138	10,548	7,243	14,332	—	38,261	—	38,261
セグメント間の内部売上収益	2,419	34	434	287	38	3,212	△3,212	—
合計	8,557	10,582	7,677	14,619	38	41,473	△3,212	38,261
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△829	686	913	1,675	2	2,446	△119	2,327

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
 - (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	6,843	10,473	8,618	15,043	—	40,977	—	40,977
セグメント間の内部売上収益	2,644	21	316	304	29	3,313	△3,313	—
合計	9,487	10,494	8,934	15,347	29	44,290	△3,313	40,977
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△515	△454	931	1,799	2	1,762	126	1,888

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
 - (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

6. 配当金

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	336	14	2017年3月31日	2017年6月26日

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	384	16	2018年3月31日	2018年6月27日

7. 売上収益

当社グループは、自動車部品の製造・販売を行っており、通常は、顧客に製品を引渡した時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することにより、当社グループの履行義務が充足され、収益を認識しております。

また、当社グループにおけるサービスの提供は、主として設備等の販売に付随して発生する技術指導等であり、通常短期間で完了します。当該サービスを顧客に提供することにより、当社グループの履行義務が充足されるにつれて、収益を認識しております。

分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の 地域	計		
物品の販売	6,664	10,117	8,926	15,347	—	41,054	△778	40,276
サービスの提供	491	—	—	—	—	491	△447	44
その他	2,332	377	7	—	29	2,745	△2,089	656
合計	9,487	10,494	8,934	15,347	29	44,290	△3,313	40,977

8. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
継続事業	29.05	8.34
非継続事業	32.45	34.14
基本的1株当たり四半期利益合計	61.49	42.48

(2) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

①普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する 継続事業からの四半期利益	698	200
親会社の普通株主に帰属する 非継続事業からの四半期利益	779	820
基本的1株当たり四半期利益 の計算に使用する四半期利益	1,477	1,020

②期中平均普通株式数

(単位：株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
期中平均普通株式数	24,013,452	24,013,420

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

9. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産)

3ヶ月超の定期預金については短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

上場株式は取引所の市場価格によっております。

非上場株式は、類似上場会社比較法(類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法)により算定しております。

(借入金)

借入金のうち、短期借入金は短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから帳簿価額によっております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(2) 公正価値及び帳簿価額

金融商品の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は次のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (2018年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)	6,308	6,317	5,370	5,381

(3) 要約四半期連結財務諸表に認識された公正価値の測定

以下は要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品の評価方法ごとに分析したものです。それぞれのレベルは、以下のように定義づけられております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	627	—	691	1,318
その他	—	—	0	0
金融資産合計	627	—	691	1,318

当第1四半期連結累計期間（2018年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	636	—	423	1,059
その他	—	—	0	0
金融資産合計	636	—	423	1,059

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
期首残高	800	691
取得	0	—
その他の包括利益	△109	△268
期末残高	691	423

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されています。

非上場株式の公正価値の測定にあたり、類似上場会社比較法を用いて計算しておりますが、割引前キャッシュ・フロー、純資産に基づく評価レベルなど、別の技法を用いると公正価値の測定結果が異なる可能性があります。類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントを考慮しております。

10. 非継続事業

当社は、2017年12月18日開催の取締役会において、当社が100%を出資する八千代工業四日市製作所株式会社（以下「四日市製作所」という。）を設立し、当社の完成車事業を吸収分割により四日市製作所に承継させた上で、当社が保有する四日市製作所の全株式を本田技研工業株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これを受け、当社は2018年4月2日に保有する四日市製作所の全株式を譲渡いたしました。これに伴い同事業を非継続事業に分類しております。

(1) 報告セグメント

日本セグメント

(2) 非継続事業の業績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
非継続事業の損益		
収益	2,677	845
費用	△1,914	△25
非継続事業からの税引前四半期利益	763	820
法人所得税費用(収益)	17	—
非継続事業からの四半期利益	779	820

(注) 当第1四半期連結累計期間の収益には、四日市製作所の株式売却関連損益が845百万円含まれております。

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,655	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54	6,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2	—
合計	1,600	6,694

11. 偶発事象

連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（以下、YOM）は、2014年6月27日に全事業をMatcor-Matsu Group of Companies（以下、Matsu社）へ譲渡しましたが、譲渡対価の一部が未払いとなっていることから、Matsu社に対して未払金の支払を求める支払請求訴訟を、2016年6月17日にカナダ国オンタリオ州上級裁判所に提起しました。その後、Matsu社より当社及びYOMに対して、資産購入契約における表明保証違反があったとして、損害賠償金と同契約補償条項に基づく補償金の支払を求める反訴が2016年6月27日に提起され、現在係争中であります。

なお、現時点において上記の訴訟の結果及び終結の時期を予測することは困難であります。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(重要な訴訟)

重要な訴訟については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 11. 偶発事象」に記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	足立 純一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 能周	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福原 崇二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 次郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山口次郎は、当社の第66期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。